

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」(案)について

現行の統一基準群の課題

◆ 毎年の改定により基準が複雑化・肥大化・形骸化

◆ 脅威の高度化・多様化や技術進展などの環境変化

改定の方向性(※)

◆ 統一基準群の実効性の向上

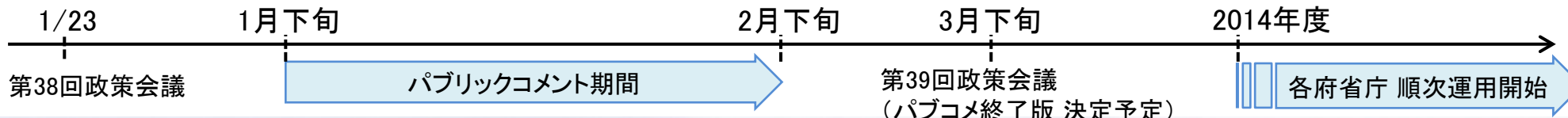
- 各府省庁が直面する情報セキュリティリスクを踏まえてCISO自らの判断で目標や実施計画を策定し、これに基づく対策の実施・評価・点検や、計画の見直しを行うよう求めることで、府省庁独自のPDCAサイクルによる自律的対策強化を図る。
- 定義や用語の明瞭化・簡潔化、冗長表現の排除、名宛人毎の遵守事項の集約化、形骸化した規定の見直し等により、分かりやすく、守られやすい基準作りを目指す。

◆ 新たな脅威・技術への対応

- 標的型攻撃から守るべき重点業務・情報を特定し、攻撃の早期検知や、侵入後の活動を困難化するため、内部対策をリスクに応じて計画的に講ずる。
- 情報システムの構築等の外部委託の際、委託先における不正機能の混入などを防止するための管理体制を求める。
- 私物スマートフォン等の業務使用について、責任者の設置及び安全管理措置の規定により、厳格な管理を求める。
- SNS、グループメールサービス等の利用に際して責任者の設置、なりすまし防止対策の実施、機密情報の取り扱いの禁止等を求める。
- USBメモリ等について、ウイルス混入や紛失等の脅威に対抗するための利用手順を定めるよう求める。
- 複合機等のネット接続機器について、国際規格への適合や適切な設定等、必要な対策を講ずるよう求める。

(※「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定)において決定された事項を踏まえ検討。)

スケジュール(予定)



「情報セキュリティ人材育成プログラム」の改訂の方向性について

サイバーセキュリティ戦略で示された課題

情報セキュリティに係るリスクの深刻化に対応し、情報セキュリティ水準の向上を図るためには、

○人材の量的不足の解消に向け 積極的な取組が必要であるとともに、教育だけでは得られない突出した能力を有する人材の確保も大きな課題。

○そのためには、社会全体で育成し活用するための仕組みが必要。

人材の量的・質的不足

情報セキュリティ従事者 約26.5万人

うち質的不足 約16万人

さらに量的不足 約8万人

⇒これら人材の雇用の受け皿も不可欠

取組の方針

我が国の情報セキュリティの水準を高めるため、人材の「**需要**」と「**供給**」の好循環を形成する。

【需要】経営層の意識改革

○経営層の意識改革を促し、情報セキュリティを経営戦略として認識させるための取組を推進。

○製品・サービス調達における情報セキュリティの要件化等を通じ、投資意欲を喚起して、人材の需要を創出。

【供給】人材の「量的拡大」と「質的向上」

○実務を担うボリュームゾーンに当たる既存のIT技術者に、情報セキュリティを必須能力として位置付ける。

- ①技術者に情報セキュリティを意識させるための取組
- ②情報セキュリティ能力の評価基準・資格等の整備
- ③情報セキュリティの実践的スキル向上のための取組

○グローバル化する脅威に対応できる、高度な人材や突出した能力を有する人材を育成・発掘。

- ①高度な専門性を持った情報セキュリティ人材育成のための高等教育の強化
- ②最先端の分野で活躍する突出した人材の発掘及び更なる能力向上

○とりわけ、政府機関等においては、訓練・演習等による内部人材の育成、優秀な外部人材の登用に率先して取り組む。
さらに、調達における情報セキュリティの要件化等を通じ、我が国のセキュリティ水準の向上、人材の需要喚起につなげる。